

第8章

東アラブにおける技術移転と社会変容

——イラクを中心として——

はじめに——世界システムと技術移転

およそ経済的、社会的発展なるものが技術的発展なるものを基礎とするとすれば、東アラブにおける技術発展の分析はこの地域の経済、社会発展の分析にとって欠くことができないはずである。しかるにこの地域における技術発展の分析はこれまでほとんどなされず、技術的なものと経済的、社会的なものとの連関が十分に問われぬまま、技術導入あるいは技術援助が先行してきたといっても過言ではない⁽¹⁾。

ところで、東アラブの近代以降の技術発展は、基本的にすべて外国より移転、移入されたものといってもいい⁽²⁾。したがって、この地における技術発展の研究は、同時に、外国からこの地への技術移転の研究とならざるをえない。

周知のように、技術移転に関してはさまざまなアプローチが存在する⁽³⁾。しかしながらその多くは、マクロ経済的あるいはミクロ経済的な政策論的なものであり、たとえば世界システム論のように、社会、経済構造の特質およびその変容を、総体として分析することを企図するものではない。もとより技術移転論は技術の移転を対象とするものであるから、その分析が技術の規定

によって制約されてくることはいうまでもない。本章では、この分野においてこれまで注目されてこなかった技術の概念規定——日本の技術論論争における手段体系説⁽⁴⁾——を採用することによって、いわば世界システム論的なこの地域の分析の中に技術移転を位置づけることにしたい。このような視角は、同時に、しばしば流通主義的という批判を招いている I・ウォーラスティンらの世界システム論の展開に対する一定の批判をも蔵することになるはずである⁽⁵⁾。

本章における技術移転への分析視角の要点を述べておこう⁽⁶⁾。

まず技術と称されるものの核心を、ある社会における労働手段の体系であると規定する。ここに労働手段の体系とは、機械、道具などの物的存在であると同時に、それが労働手段として機能していること、さらにそれが社会的にみれば体系的な相互連関をもつことを意味する⁽⁷⁾。次に、特許、ノウハウなど、ハードに対するソフトあるいは技術における人的な要素等と呼ばれるものを「技術の概念的な・主観的な・可能的な・契機」として、「物質的・客観的・現実的な契機」である労働手段によって「媒介されるべきもの……またはこれまでにすでに媒介されたものとして、初めて自分自身の具体性を得ることができる」⁽⁸⁾という関係にあるものとして押さえる。その上で、労働手段それ自体の歴史的な性格、労働手段の所有関係、労働手段の所有者と労働者との関係、それらの社会的な編成を分析することによって、移転の内容——何が、どこからどこへ、誰から誰へ——を明らかにしよう、というのである。いいかえれば、階級構造の変化を媒介するものとしての側面から、技術移転を分析するということになる。

このような視角は、世界システム論に即していえば、非資本主義的なオスマン帝国支配下の東アラブ地域が、資本主義世界システムに統合され、システム全体の変化とともに、独自の位置づけを与えられ、編成替えされていく様相を描く際に、この地域における生産様式の変化の側面に注目するという他に他ならない。より具体的には、機械の導入——地域の再生産構造における機械化の進展——とそれに伴う近代的労働者階級および産業資本家階級

の形成に注目するということである。

第1節においては、この地域への技術移転に関する研究史を振り返りながら、この地域に即して、問題の所在を明らかにしていくことにしたい。

第2節では、イラクの事例に限定して分析を行う。イラクは産油国であると同時に農業国でもあり、東アラブ諸国に共通する要素を含む。ここで事例として取り上げる所以である。

第1節 中東における技術移転の諸相

中東における技術移転の研究史をふりかえる場合に、まずなによりも出発点とさるべきは、1977年に開かれた国連西アジア経済委員会(UN-ECWA)によるセミナーであろう。それは、技術の移入側から、この地域への技術移転に関する多様な論点を提起している。報告集からいくつかの論点を紹介しておこう。

報告集の編者であるザーラン(A. B. Zahlan)は、19世紀以来のアラブ世界への技術移転を検討して、「没・技術移転」(technology-free transfer)なる概念を提起する⁽⁹⁾。

「同じタイプのプラントは、商品としては、何度も『移転』されてきた。ある場合には設備を操作すべくスタッフが訓練された。しかし、プロジェクトの立案と執行への技術面での参加(technological participation)はほとんどなかったのである」。

このような「完成品引き渡し契約(turn-key and *clé-à-main* contracts)のメカニズムを通じる資本財の移転過程」⁽¹⁰⁾を、ザーランは「没・技術」と評したのである。彼は19世紀前半の3人のアラブ世界の支配者、すなわちアルジェリアのアミール・アブドゥル・カーディル、オマーンのスルタン・サイード・ビン・スルタン、そしてエジプトのムハンマド・アリーによる近代化の事例を検討する。とくにムハンマド・アリーの近代化については一次資料を

ふまえた詳細な検討を行い、その結果を、1959年以降のアラブ諸国の石油、石油化学の分野での技術獲得の状況と比較している。そして、両者のパターンの類似性からこのような概念を提起してアラブ世界への技術移転を特徴づけ、あわせて共通するプロジェクトのコストの高さ、教育、研究等人材養成の政策的不十分を、厳しく批判している。

ザーランの問題提起が、近代以降のアラブ諸国に共通し、いまだに克服されざる問題点を鋭くついたものであることはまちがいない。次節にみるように、彼の指摘はイラクに対してもあてはまる。

さらにザーランと同様の問題意識を表明したものに、コルム(Georges Corm)の「金融と技術移転」と題する報告がある⁽¹¹⁾。コルムはそこで、「発展途上国に対する技術移転研究のすべては歴史的パースペクティブを欠く」として19世紀後半のエジプトおよびオスマン帝国の対外債務と、1970年代のLDC諸国の対外債務問題との比較を行い、19世紀の教訓を生かすためには自立的発展を展望しうるような人材養成政策をとるべしとの問題提起を行っている。

このような歴史的考察に対して、ズレイク(Elia T. Zureik)は、マックス・ウェーバーを引き合いにだしながら、イスラムについて価値社会学的な論点を提起し、学校教育におけるカリキュラムの人文偏重を批判している⁽¹²⁾。

セミナーの報告はこのような問題提起的なものばかりではなく、水資源開発、鉄鋼業の展開、科学技術政策、適正技術等についてのモノグラフも多い。いずれも興味深いものではあるが、ここではある地域を対象としての全面的な技術移転の実証分析は見られない。この点では、このセミナーに先立つ1976年に、アメリカ上院委員会は興味深い報告書を刊行していた。そこでこの報告書について若干検討しておくことにしたい。

『中東 OPEC 諸国及びエジプトへの技術移転、1970—1975年』と題したこの報告書は、その名のとおり、1970～75年の期間における中東の OPEC 諸国すなわちアブダビ、アルジェリア、イラン、イラク、クウェイト、リビア、カタール、サウジアラビアにエジプトを加えた9カ国への技術移転の調査報告である。ここで技術移転(technology transfer)とは、「ある国から別の国へ

のなんらかの形で技術的知識の伝達に影響を及ぼす取引 (transaction)」（p. 1）と定義される。したがって、分析の対象として、「ハードウェア、ソフトウェア、財貨、サービス、情報」の取引、さらには技術供与に関連する開発借款や合同委員会の設置までもが含まれている。議会図書館の調査員シャハト (W. H. Schacht) 氏によって新聞、雑誌 (*Middle East Economic Digest*, *Foreign Broadcast Information Service*) から収集された資料は、同報告書第2部にカテゴリ別に整理されて収録されており、網羅的、全面的な点で興味深いものとなっている。

同報告書は、第1部で該当期間におけるこの地域全体の分析的概観、さらに国別の評価を行った後、第2部で国別に各年ごとの分析を行うという構成をとっている。

第1部の分析的概観から要旨を紹介しておこう。1970～75年という戦争と石油ボイコットを含む「中東における急速な変化の時期」に、この地域への技術移転は急増する。その原因については、第1に、石油輸出価格の上昇による膨大な国際収支黒字の発生、第2にこの地域の低開発農業経済が外国の技術を受け入れやすいこと、第3に、石油資源枯渇時をみこした国家の経済多様化努力の三つが挙げられるという。そして技術移転の類型を決める要因として、この地域の物質的特質（乾燥した大地、まばらに広く配分された人口、地下の膨大な石油資源）と、それに規定された、石油発見までの厳しい水資源供給制約下の農業から石油収入流入後の農業生産改善、工業部門創出の開始という歴史的背景とを挙げる。そしてこの6年間については、工業関連技術の移転が主要なものであったと結論づけている。

すなわち石油資源枯渇後をみこした経済多様化政策は、工業設備や工業加工プラントの移転を促進し、さらに石油化学工業の発展もこれを促すことになったというのである。こうして工業化に不可欠な電力、通信、交通（港湾、鉄道）、石油に直接関連する油田開発、石油加工、さらに水資源開発が技術移転の主要な分野になったという。軍事技術についても注意が向けられ、アメリカからサウジアラビア、クウェイト、アブダビ、イランへ、フランスから

イラク、エジプト、イラン、サウジアラビア、リビア、クウェイトへ、イギリスからエジプト、イラン、サウジアラビア、カタール、クウェイトへ、イタリアからイラン、リビアへ、ソ連からイラク、エジプト、リビア、クウェイトへ、という流れと、フランスとソ連が他国と比べて高度な技術を供与していることを指摘している。

国ごとの特徴としては、技術移転の件数の多さを根拠として、技術移転への態度という点で、イランが最も積極的、アルジェリアがそれに次ぎ、イラク、エジプト、リビアがそれに続くという。カタールとアブダビが最低となる。出し手の側については、イギリスとフランスの企業がアメリカ企業と競争しており、日本と西ドイツの企業の進出が増大している。共産圏の中ではソ連が最大の供与国であり、主としてイラク、リビア、アルジェリアが受け手となっている。

この期間内の変化としては、1974年が分岐点となっており、この年を境に技術の主な供与国が、エジプトの場合はソ連からフランス、イギリス、アメリカへ、イランの場合はソ連、イギリスからアメリカ、フランス、イギリスへ、イラクの場合はソ連からフランス、日本、イギリスへ、サウジアラビアの場合はイギリスからアメリカ、日本へ、アルジェリアの場合はイギリス、アメリカの地位は不変だがそれに次ぐソ連に替わって西ドイツ、日本が登場してきたという。

1970～75年のこの時期全体を通じた評価は六つの表に示されている。それを一つにまとめたのが第1表である。技術移転の観点からみた東西両ブロック諸国と中東諸国との関係が、この期間内の推移をも併せてみごとに示されている。ただし、この表が、実際の生産あるいは操業ではなく、契約の件数を基礎にしたものであることはこの分析の限界であり、注意を要する。

1984年、アメリカの技術評価庁(OTA)は、『中東への技術移転』と題する報告書を公刊した⁽¹³⁾。系譜的には76年の議会報告に続くものであるが、内容的にはその後の技術移転研究を踏まえ、格段の進化がみられる。ただし分析対象は、アルジェリア、エジプト、イラン、イラク、クウェイト、サウジア

ラビアに絞られている。総合的な分析という点で、中東諸国への技術移転研究の中ではいちおうの到達点を示していると思われる。

同報告書はまず、技術を「生産過程あるいはそれに関連したサービスを設計、創造、遂行する際必要とされる知識」であり、「サービスおよび財貨の生産への科学的、技術的知識の特殊な適用」と定義する。そのうえで技術移転を「少なくとも2人の当事者を含む過程であり、受け手の側はその過程の結果、生産設備あるいはサービスシステムの操作もしくは製品設計に関するより発達した能力を得る」と定義し、その下位概念として技術貿易 (technology trade) と技術吸収 (technology absorption) とを区別する。技術貿易は「商業取引を通じる出し手から受け手への技術の供与」であり、技術吸収は「受け手によるその技術の使用、すなわち製造設備の操作および保守」とされる⁽¹⁴⁾。すなわち、さしあたり量的把握の容易な76年の報告書の技術移転の定義は技術貿易と定義しなおされ、導入技術の吸収過程が視野に収められることになったのである。こうして受け手国側の科学、技術、教育政策、労働力の質といった77年の UN-ECWA セミナーの論点も取り込んだ産業部門別分析がなされている。

同報告書は最初の四つの章で全体の要約、分析視角の提示、技術移転に関する中東諸国の一般的背景、中東諸国との技術貿易とをみた後、続く六つの章で石油化学、電気通信、民間航空運輸、医療、原子力、の部門別分析とそのまとめを行い、最後の五つの章で受入国の政策、アメリカ以外の供与国の政策、アメリカの政策と今後の展望を概観し、アメリカの政策選択について提言するという構成をとっている。

ここではその紹介は差し控えるが、産業部門別分析の部分はきわめて詳細であり、総じて技術貿易の進展に比して困難とされる技術吸収の状況を描き出している。ただしここでの産業部門の選択に端的に示されているように、同報告書はあくまでアメリカ側にとっての総合的な対中東政策のためのものであり、個々の中東諸国の産業部門構成、社会、経済構造の特質の分析はみられない。

第1表 中東OPEC諸国および

	アブダビ	アルジェリア	エジプト	イラン	イラク	クウェイト	リビア	カタール	サウジアラビア
アメリカ	…	工業 交通	航空	工業 通信 軍事	…	軍事	灌漑	…	軍事 工業
	…	↑H	↑M	↑H	…	↑M	→L	…	↑H
ベルギー	…	工業 →L	…	… →L	…	…	…	…	…
イギリス	工業 動力 石油 ↑H	工業	混合	工業 軍事	通信 機械	混合	動力	軍事 工業	灌漑 軍事
	↑H	↑H	↑H	↑H	↑M	↑H	↑M		
カナダ	…	混合 →L	原子力 …	…	…	…	…	…	…
デンマーク	…	…	…	…	…	…	…	…	…
フランス	…	工業 動力 ↑H	工業	工業	工業 灌漑 ↑H	軍事	軍事	…	灌漑 軍事 ↑M
	…	↑H	↑H	↑H	↑H	→L	→H	…	↑M
オランダ	…	…	…	混合 ↑…	…	…	…	…	…
	…	…	…	↑…	…	…	…	…	…
イタリア	…	工業	石油 ガス ↑M	石油	混合	…	工業	…	混合
	…	↑…	↑M	↑L	↑M	…	↑M	…	→L
日本	…	工業 通信 ↑H	混合 →L	工業 通信 ↑M	工業	混合	…	…	工業
	…	↑H	→L	↑M	↑M	→L	…	…	↑M
スペイン	…	混合 →L	…	…	船舶 →L	…	…	…	…
	…	→L	…	…	→L	…	…	…	…
スウェーデン	…	通信 →L	…	…	混合 →L	…	…	…	…
	…	→L	…	…	→L	…	…	…	…

(注) ↑は6年間の件数の増加を, ↓は減少を, →は目立った変化なしを示す。Hは同一移入国…はゼロまたは極めてわずかで性格づけ不能を示す。

(出所) Science Policy Research Division, Congressional Research Service, Library of Study Prepared for the Subcommittee on Domestic and International Scientific Planning Ninety-fourth Congress, Second Session, Washington, D.C., U.S. Government Printing

エジプトへの技術移転, 1970~75年

	アラブ ビ	アルジ エリア	エジプ ト	イラン	イラク	クウェ イト	リビア	カタール	サウジ アラビ ア
スイス	… …	工業 →L	… …	… …	工業 →L	… …	… …	… …	… …
西ドイツ	… …	工業 ↑H	工業 ↑H	工業 動力 ↑M	工業 ↑L	工業 →M	工業 通信 ↑M	… …	灌漑 ↑M
ソ連	… …	工業 ↓M	工業 ↓H	工業 →M	灌漑 石油 武器 ↑H	混合 →L	武器 ↑L	… …	… …
ブルガ リア	… …	混合 →M	… …	工業 ↑L	混合 →M	… …	混合 →L	… …	… …
中国	…	…	…	…	…	…	…	…	…
チェコス ロバキア	… …	混合 →L	工業 →L	工業 →L	… …	… …	… …	… …	… …
東ドイツ	… …	工業 ↑L	工業 ↓L	… …	混合 ↑H	… …	… …	… …	… …
ハンガ リー	… …	混合 →L	混合 ↓L	… …	工業 石油 ↑L	… …	混合 ↑L	… …	… …
ポーラ ンド	… …	混合 ↑L	混合 →L	… …	機械 工業 →L	混合 ↑L	混合 →L	… …	… …
ルーマ ニア	… …	混合 →L	混合 →L	混合 ↓L	… …	… …	混合 ↑L	… …	… …
ユーゴ スラビ ア	… …	… …	混合 →L	混合 →L	動力 →L	灌漑 →L	動力 灌漑 ↑H	… …	… …

内の移出国別件数比較で比較的多い場合, Lは少ない場合, Mは中くらいを示す。

Congress, *Technology Transfer to the Middle East OPEC Nations and Egypt ; Background and Analysis of the Committee on Science and Technology, U.S. House of Representatives, Office, 1976, pp. 9-11*によって作成。

このような技術の出し手側の政策論的な問題意識から、この報告書作成に参加したイルゲン(T. L. Ilgen)らは、技術貿易の側面について1987年に、『技術貿易：中東におけるヨーロッパと日本』と題する別著を著している⁽¹⁵⁾。ここでは、石油ショック以降急増した中東へのECあるいは日本の進出に焦点をあわせて、イギリス、フランス、西ドイツ、日本の政策が分析されている。

以上、大ざっぱに概観してきたように、中東への技術移転に関する諸研究は、さまざまな角度から、中東と外国との関係を描いてきている。技術の受け手と出し手との双方の側からの政策論的な意向を強く反映したこれらの諸研究の論点は、「はじめに」で示した視角からはどのように包摂できるであろうか。

第1に、技術の受け手と出し手との関係を別々の主体間関係としてではなく、同一システム内の構造転換の一環として捉える、という世界システム論あるいは従属論が強く主張した観点が重要であろう。たとえば、従属論者のサミール・アミンは、その著『今日のアラブ経済』において、アラブ諸国経済の世界システムへの統合を三つの段階に分けることを提唱している⁽¹⁶⁾。すなわち、19世紀から、所によっては20世紀の両大戦間期に及ぶ商品市場の世界化の段階、19世紀末から1950～60年代に及ぶ資本市場の世界化の段階、そして1970年代に始まる労働市場の世界化の段階である。自由貿易帝国主義論、古典的帝国主義論、そして多国籍企業による新国際分業論を踏まえたものと思われるこの分類は、東アラブの歴史的展開に照らしてみれば、かなり魅力的なものである。技術移転の歴史的経験における共通性と差異性、石油ショック以降の急速な変化は、このような視角から整理することも可能であろう。

第2に、システムの論理によって移転される労働手段に伴って必然的に形成される近代的労働者階級——技術者、管理労働者も含む——の具体的態様とそれが社会変容に及ぼすベクトルの方向性を分析することであろう。東アラブにおける近代的労働者階級の形成を労働手段の社会的体系との関連において描くことは、技術の主体的側面なるものを解明するうえで必要であるば

かりでなく、民族、宗教など、この地域の社会変容の説明要因として重視されてきたものの限度を明らかにするためにも必要な作業であろうと思われる。

次節では、技術移転のメカニズム、動因、歴史的契機、社会的帰結に焦点をあてながら、イラクの事例を検討してみることにしたい。

第2節 イラクにおける技術移転と社会変容

19世紀以来のイラクの技術発展は、産業部門別にして、第2表のようにまとめることができる⁽¹⁷⁾。表では、さしあたり便宜的に、二つの世界大戦と石油ショックで時期区分を行ってみた。この区分は、政治的、経済的な世界システムの画期としてしばしば用いられるものであるが、イラク史に内在的なものとしては検討を要するかもしれない。

イラクにとって第一次大戦は、16世紀以来のオスマン帝国支配が終結し、軍事占領によってイギリスの支配が始まる画期である。両大戦間期には、20

第2表 イラクの技術発展

〔産業部門〕	〔19世紀～ 第1次大戦〕	〔両大戦間期〕	〔第2次大戦後〕	〔1970年代以降〕
農業		ポンプ使用	農業機械使用	
動力産業		発電機導入		原子力発電導入
工業-機械的産業	織物工場, 印刷所建設	紡績, タバコ 工業導入		自動車工業導入
一装置産業		石油精製開始	セメント, 化学 肥料工業導入	鉄鋼業, 石油 化学工業導入
鉱業		石油採掘開始		
交通-運輸	汽船, 軌道馬車導入	鉄道, 自動車, 航空機導入		
一通信	電信線敷設	電話線開通		

(出所) 筆者作成。

年の委任統治下での「王国」成立、32年の「独立」にもかかわらず、石油利権を中心とするイギリスの権益が、基本的に維持される。第二次大戦はそのイギリスの地位を低下させた。戦後になると、バグダード条約機構加盟(55年)から脱退(59年)へと、イラクでは、米ソ対立の間を揺れ動きながら、外国支配からの脱却が図られていく。73年、主要石油会社の国有化とそれに続く石油ショックは、その後の巨額の石油収入の流入をもたらし、イラクの経済的「独立」への画期となった。

このように、第2表の時期区分は、イラク史の展開からも、ひとまず支持されうるものである⁽¹⁸⁾。以下、この時期区分に沿って、技術移転の特質を、移転技術の内容、移転の経路、動因、歴史的契機、社会的帰結に絞って、やや詳しく考察していきたい。ただし、本章で扱う時期は両大戦間期までに限定しておきたい。技術移転に伴う社会変容という視角から見た場合の基本的な変化——生産様式の資本主義的変容——は、すでにこの時期において明確になっていたからである。もとよりその後の国家資本主義的ないしアラブ社会主義的展開をこの時期の延長線上で捉えるには、いくつかの媒介が必要であり、この点の展開については他日を期したい。

1. 第一次大戦まで

18世紀初頭以降、この地域を事実上支配したマムルーク政権の最後の支配者、ダーウド・パシャ(Dawud Basha, 在位1817~31年)は、一連の近代化改革を行った。その中にはヨーロッパから技術者を招き必要な資材を取り寄せて、綿織物および毛織物工場、兵器(銃)製造工場を建設する試みも含まれていた。さらに揚水ポンプ、印刷機の導入、汽船航行のための河川調査、学校の建設等も行われた⁽¹⁹⁾。ダーウド・パシャは、すでに1802年以降バグダードに領事を置いて進出してきたイギリスと、オスマン帝国中央権力との双方に対抗して、国家権力を強化し、独立をめざしていた。しかしながら、国営工場による近代的生産と販売の国家独占を志向する彼の改革は、疫病の流行に

続く彼の失脚とオスマン帝国中央権力のこの地域の回復によって、中止された。

したがって、イラクにおいて最初に機械制大工場を導入したのは、この地域の知事 (wālī) になったフランス語をしゃべる改革派官僚、ナーミク・パシヤ (Nāmiq Bāshā, 在位1854, 1861~67年) によってであるといわれている⁽²⁰⁾。それは1864年に建設され、Abakhanah (外とう織り工場) と呼ばれ、手紡ぎ羊毛を使用して、軍服を製造したという⁽²¹⁾。ナーミク・パシヤの統治期には、1861年にイスタンブル=バグダード間の電信線が開通したほか、67年にはすでに導入されていた汽船のための修理工場も作られている⁽²²⁾。さらに65年には灌漑用の蒸気ポンプも購入されているが、使用されたかどうかは不明である⁽²³⁾。

河川での汽船運行が定着したのもこの頃と思われる。1855年、知事のムハンマド・ラシード・パシヤ (Muḥammad Rashid Bāshā, 在位1855~60年) は、半分を政府出資として、商人とともに汽船会社を作り、アントワープへ2隻の汽船を注文した。ただし実際に運行したのがいつかは、不明である⁽²⁴⁾。一方、1841年に利権を得て以来のバグダードとイギリスを結ぶ海運業者 Lynch Bros. は、イギリス政府を通じてオスマン帝国政府と交渉して河川航行についての利権を得て、61年、Euphrates and Tigris Steam Navigation Company, Ltd. を設立し、1隻の汽船を運行させた⁽²⁵⁾。

改革派官僚としては、1869~71年にやはりこの地域の知事となった、ミドハト・パシヤ (Midhat Bāshā) がより有名であり、徹底していた。農業では、前任地のブルガリア地方 (Tuna Vilayet) から連れてきたポーランド人技師に命じて、灌漑方法を工夫した実験農場をつくった。工業の分野では、「改良された機械を設置して」軍服のための綿、毛織物工場を拡張したほか、印刷機を輸入して印刷所を作り、新聞を発行した。鉱業では、発見された石油井戸の公共利用を始めたという。交通の分野では、バグダードとシエア派モスクのあるカースィミーヤ (Kāthimīya) との間の7キロメートルを結ぶ軌道馬車路線が設置された。また、1869年には55年設立の汽船会社を国有化して、開

通したばかりのスエズ運河を通してバスラとイスタンブルを結ぶ定期汽船航路が開設され、バスラへの修理ドック建設、しゅんせつが行われ、河川航路も整備された⁽²⁶⁾。

このような内容の技術の移転に伴って西欧的な制度の導入も図られた。たとえば、軌道馬車導入にあたって初めて株式(合資)会社が組織された。新しい税の一種と誤解されて応募するものがないため、株式が官吏に強制的に割り当てられたが、元本に対して100%の利益があがったといわれている⁽²⁷⁾。さらに銀行が設立されたともいう⁽²⁸⁾。

しかしながら、後年への影響の点で最も重要なのは、西欧的な私的土地所有制を導入したとされる1858年オスマン土地法の導入である。これを契機として遊牧の諸部族の定住と族長の地主化が進み、ドイツなどの輸出向け農産物の生産が増大していったのである⁽²⁹⁾。

ミドハト・パシャの改革は、西欧諸列強の圧力に対抗してオスマン帝国を強化すべく、行政区(vilayet)レベルの開発を進めるといふねらいをもっていた。しかしながら、わずか3年間だが精力的に推進された彼の諸施策は、かならずしも定着しなかった。改革そのものが、改革のむずかしさを示しただけという評価さえある⁽³⁰⁾。事実、その後第一次大戦勃発まで、技術面での見るべき展開はほとんどない。

軍のための織物工場は、1917年、トルコ軍退却の直前に閉鎖され、機械にも廃棄命令がでたが、操業再開を望む支配人によってひそかにモースルに移されたというから、それまでは存続していたものらしい⁽³¹⁾。外国人からみても良く運営されていたという観察もある⁽³²⁾。軌道馬車路線も存続したのもらしい。汽船については1870年代の初めには4隻がバグダード＝バスラ間を運行していたが、79年には経営困難となり、この4隻は売りに出されたが、売れずに事業の続行を余儀なくされたという⁽³³⁾。

ロングリッグ(S. H. Longrigg)は、1900年のイラク現地工業は、すべて機械化されていなかったとしており、ようやく14年までに、やや造船がさかんになり、ポンプ、製氷機、羊毛や甘草の圧搾機の使用から、機械修理業が必

要とされるようになっていた、としている⁽³⁴⁾。当時のイタリア人地理学者によれば、1907年に輸入された機械は、イギリスから247梱、フランスから73梱、計320梱となっている⁽³⁵⁾。

新しい展開として、1908～10年に行われたイギリス人技師ウィルコックス (Sir William Willcoks) によるティグリス、ユーフラテスの2大河に対する総合的調査とそれにもとづく13年のユーフラテス中流のヒンディーヤ堰堤の建設⁽³⁶⁾、11年のドイツ人によるバグダードからの鉄道建設開始⁽³⁷⁾、12年のイギリス商人と関係の深いアラブ人ムスリム大商人へのバグダードへの配電および電車運行に関する利権の供与⁽³⁸⁾等があるが、いずれも本格的に機能するのは第一次大戦後のことである⁽³⁹⁾。

以上、いささか年代順の通史めいてしまったが、整理しよう。第一次大戦までの近代的技術の移転は、内容面からみれば、いずれも端緒的、実験的なものであり、この地域の社会的生産にとって有意味なものとはいえない。ただし唯一の例外は交通手段の発達である。19世紀半ば以降の運輸における汽船、通信における電信の導入は、この地域内部よりもむしろこの地域と外部とりわけ西欧との交通を容易なものとし、世界市場への組入れを可能としたのである。

移転の経路としては、国家を通じるものと、外国会社を通じるものとの2系列が見いだされる。汽船の場合に見られるように、この2系列は、対抗しあっている。移転の動因は、外国会社の場合は、世界的規模での競争に促迫されての利潤追求であり、国家の場合は、そのような側面はあるにしても、合理的計算にもとづく利潤追求よりはむしろ支配層の存続を自己目的とした軍事的考慮が支配的であるようにみえる。

もとよりダーウド・パシャの時期とミドハト・パシャの時期では、この地域をとりまく歴史的環境が異なり、技術の移転を実現させる歴史的契機も異なる。ダーウド・パシャの時期には、現地権力とオスマン帝国中央権力、そして互いに競争しあう外国勢力——イギリスとフランス——とがいわば均衡しており、ダーウド・パシャは、自己の権力を強化するために、国家の主導

のもとに外国勢力から技術を導入することができた。これに対し、ミドハト・パシャの時期には、互いに競争しながらも共同して経済的権益の拡張を図る外国勢力に対して、事実上の従属を深めつつあった中央権力がこの地域を支配し、中央権力の支配を強化すべく技術導入を図り、直接の進出を求める外国会社と場合によっては対抗しながら、全体としては交通部門における技術移転が進むことになったのである。交通部門における外国会社の進出が、とくにイギリスにとってのインド・ルートという契機によることは、いうまでもあるまい。

最後に、この時期における技術移転の社会的帰結についてみよう。

交通部門における技術移転は、すでに指摘したように、世界市場へのこの地域の組込みを促進し、輸入商品と競合する産業部門——繊維製品生産——における手工業を没落させ、輸出農産物生産の地主制的システムを形成させた。その結果、遊牧民の定住、小作農あるいは農業労働者化、都市貧民の増大というプロセスが進行した。

一方、国営織物工場や船舶修理工場の設置は、わずかながらも、機械に関する熟練工の形成を準備したとの推測も成り立ちうる。しかしながら、この時期においては、社会的にみた場合の労働手段における道具から機械への移行というプロセスは、交通部門においてようやく開始をみたばかりである。生産性の劣る旧来の労働手段は、市場システムの作用によって廃棄されるか（繊維産業）、異なる生産関係のもとで保存される傾向にある（農業）。このような状況のもとでは、社会的再生産の観点からみて西欧の資本主義に依存し、この地域での生産過程においては生産力的な向上がみられないという意味で、独自の生産様式への移行が進んだといわねばなるまい⁽⁴⁰⁾。

2. 両大戦間期

内容面からみるならば、この時期には、主要産業部門における労働手段の道具から機械への変化が開始される。すなわち、農業における揚水ポンプを

中心とする機械の使用，動力産業における電力業の成立，機械的工業における繊維工業の成立，装置工業における石油精製の開始，鉱業における石油採掘の開始，運輸業における鉄道，自動車，航空機路線の開設，通信業における電話線の開設等である。

以下，移転の経路にも注目しながら，部門ごとに内容を見よう。

まず農業について。農業における労働対象は種子あるいは植物であり，主要な労働手段は土地である。したがって，灌漑による土地改良が重要な農業技術であることはいうまでもあるまい。農業におけるこの時期の最も重要な技術発展は，灌漑用ポンプの普及であるといわれている⁽⁴¹⁾。前述のように，農産物がこの国の主要輸出品になった19世紀半ば以降，灌漑工事あるいはポンプの使用が試みられたことはあった。しかしながらそれが急速に普及したのはこの時期のことである。ポンプの導入は，北部の降雨による耕作可能地

第3表 ポンプの普及台数，平均馬力，灌漑面積
(1921～45年) (面積単位：ドゥーヌム/メシャーラ)

年	ポンプ台数	平均馬力	灌漑面積
1921	143	10.8	77,220
1923	179	12.0	107,400
1925	407	18.4	374,440
1927	892	23.0	1,025,800
1929	2,031	29.1	2,955,105
1931	2,029	29.1	3,506,100
1933	1,879	34.0	3,783,300
1935	2,202	30.7	4,012,000
1936/37	2,467	30.8	4,504,700
1938/39	2,576	33.4	5,095,300
1940/41	2,778	33.7	5,558,880
1944/45	2,757	n.a.	n.a.

(注) 1929年までは，1馬力当り灌漑面積を50ドゥーヌム/メシャーラ (=12.5ヘクタール) と仮定する推計。それ以後は休耕地も含む灌漑可能地。

(出所) Langley, *The Industrialization of Iraq* (章末注(2)参照), p.52; al-Dahiri, *The Introduction of Technology*……(注(1)参照), p.119によって作成。

帯および南部の自然洪水による米作可能地帯とを除く大部分が、河川あるいは用水運河からの灌漑に頼らざるをえないこの地域において、一挙に耕地を創出することを可能にする。第3表は、1920年代におけるポンプの急速な普及と、30年代における定着、平均馬力のほぼ一貫した上昇に表わされるような性能の向上、そして灌漑面積の増加を示している。

1920年代の委任統治政府は、政府支出の平均5%を政府灌漑局に支出するのみであり、既存の運河の保守、補修で手いっぱいであったといわれる。しかしながら、ポンプの輸入関税を免除したばかりでなく、26年にはポンプ利用の作物に対する減税措置、27年にはポンプ利用の場合の国有地貸し出し条件を優遇する等のポンプ奨励策をとった。さらに大恐慌後の32年の土地法は、土地登記にあたって重複して所有権が主張された場合、ポンプ所有者に有利な判定をしたという⁽⁴²⁾。このような状況のもとで、大土地所有者層は、多くは第一次大戦後に参入してきた外国人ポンプ輸入商から、数年間の分割払いでポンプを購入したという⁽⁴³⁾。

1930年代には、大恐慌による農産物価格下落のため農業への資本投下が魅力的でなくなり、ポンプ台数においても明らかな一時的減少が見られるが、32年以降の独立した王国政府は、国家による大規模な灌漑事業を開始し、その結果として灌漑面積は、第4表のようになりに増大している。

ダム、運河等の灌漑事業については、1950年代までかなりの被害をだしていた洪水対策としての治水の側面もあり、この地域全体の一般的労働手段としての土地の整備という意味でも重要である。これらの事業は基本的に前述

第4表 戦間期の治水灌漑事業

年	名 称	場 所	灌漑面積 (ドゥーヌム)
1935	アブー・グライブ運河	ユーフラテス中流からバグダード近郊へ	264,000
1939	クート堰堤	ティグリス中流	1,456,310
1940	ディヤーラ堰	ティグリスに注ぐディヤーラ川	400,000
1940	ハウイージャ計画	ティグリス上流	218,447

(出所) Sassoon, *Economic Policy in Iraq*……(章末注(4)参照), pp.142-143によって作成。

第5表 農業用機械の輸入先 (1935~37年)

(単位：イラク・ディナール, [] 内はトン)

年	輸 入 先					計
	イギリス	アメリカ	ドイツ	スイス	その他	
農業用蒸気トラクターおよび半固定型蒸気エンジン						
1935			85			85
1936		794				794
1937		200 [3]	219 [2]		90	509 [5]
計		894	304		90	1,288
その他の農業用機械および設備						
1935	1,492	287	120		202 ¹⁾	2,101
1936	834	1,433	231	682	322 ²⁾	3,502
1937	3,246 [62]	1,472 [23]	2,458 [46]	14	1,349 ³⁾ [18]	8,539 [149]
計	5,572	3,192	2,809	696	1,873	14,142

(注) 1) 内訳は、スウェーデン33, ソ連109, その他諸国60。

2) 内訳は、スウェーデン1, スイス682, フランス282, その他諸国39。

3) 内訳は、ハンガリー349 [6], イタリア308 [3], スウェーデン286 [4], オーストリア159 [1], スイス14, フランス78 [1], その他諸国169 [3]。

(出所) Government of Iraq, Ministry of Finance, Department of Customs and Excise, *Foreign Trade Statistics for the Calendar Year 1937*, Baghdad, Government Press, 1938, pp. 281, 284によって作成。

第6表 発電機, 電動機, 変流機, 変圧器, チョークコイルの輸入先 (1935~37年)

(単位：イラク・ディナール, [] 内はトン)

年	輸 入 先					計	
	イギリス	ドイツ	チェコスロバキア	ベルギー	アメリカ		その他
1935	14,467	332		93	453	257 ¹⁾	15,602
1936	20,513	4,542		534	905	157 ²⁾	26,651
1937	15,199 [90]	4,218 [48]	1,970 [21]	810 [10]	668 [3]	323 ³⁾ [3]	23,188 [175]
計	50,179	9,092	1,970	1,437	2,026	737	

(注) 1) 内訳は、パレスチナおよびトランスヨルダン8, インド39, その他諸国210。

2) 内訳は、パレスチナおよびトランスヨルダン28, インド40, その他諸国89。

3) 内訳は、パレスチナおよびトランスヨルダン137 [2], インド120 [1], その他諸国66。

(出所) 第5表に同じ。p.291によって作成。

のウィルコックスの構想の線上にあり、50年代の一連のダム工事の完了によって、体系的にいちおう完成することになる⁽⁴⁴⁾。しかし、これらの工事はむしろ建設業のところで検討することにしよう。

すでに1920年代から、委任統治政府のもとで設置された農業局の協力のもとで、現地企業やイギリスの企業が、機械化された西欧式の農場で高品質の綿花等商品作物を生産する試みがあったといわれる⁽⁴⁵⁾。貿易統計は、35～37年の農業関連機械の輸入を、第5表のように記録している。数量のばらつきは見られるものの、全体としての増加傾向、イギリス、アメリカ、ドイツの順で、シェアが大きいこと、トラクターの場合アメリカ、ドイツの両者によってほぼ独占されていること、などがわかる。

次に、電力業の展開について。イラクに発電機が持ち込まれたのは第一次大戦時の占領中のイギリス軍によってであるという。1920年には電力生産が開始され、30年には19の都市に発電機があり、うち二つは外国企業によって営業されていた。12年にMaḥmūd al-Shābandar に与えられたバグダード配電の利権は、ローザンヌ条約を受けて28年には政府が再認可し、翌年にはイギリス空軍よりの払い下げを受けて事業が開始された⁽⁴⁶⁾。

貿易統計によれば、すでに相当数の発電機および関連機器が主としてイギリス、ついでドイツから輸入されている（第6表）。また35年のバグダードの消費電力436万6145kWhのうち、26.5%にあたる115万7187kWhが工業用、残りは灯火用等となっていたから、工業用動力として普及しはじめていたことがわかる⁽⁴⁷⁾。

次に、機械的工業について。1920年代には近代的工業としては綿織り業、機械的運輸手段の保守が見られるのみで、近代的製造業はなし、とされていたが、30年代には繊維工業をはじめとして機械系の作用労働手段を用いたいくつかの工業が現われた⁽⁴⁸⁾。バグダード商業会議所年報は、第一次大戦後の外国製品の流入とともに手工業が死滅し、同時に機械が輸入されて工場が作られ、機械的工業（mechanical industry）が育ちはじめた、と回顧している。

その第1は紡績、織物工業であり、バグダード、モースル、バスラに工場

第7表 繊維工業用機械の輸入先 (1935~37年)

(単位：イラク・ディナール, [] 内はトン)

	輸 入 先						計
	ドイツ	スイス	イギリス	フランス	ポーランド	その他諸国	
1935	5,277	106	51	958	120	67	6,579
1936	13,486	392	57	408	257	47	14,647
1937	1,437 [16]	570	332 [4]		5	154 [1]	2,498 [21]
計	20,200	1,068	440	1,366	382	268	

(注) 「織物類製造のための紡績, より, 織布, 編み, 洗浄, 漂白, 染色, 洗濯, 捺染のいずれかの工程あるいは工程の一部で用いられる機械 (織機類を含む)」という原表の項目を繊維工業用機械として抜き出した。

(出所) 第5表に同じ。pp. 286-287によって作成。

第8表 工作機械の輸入先 (1935~37年)

(単位：イラク・ディナール, [] 内はトン)

	輸 入 先					計
	イギリス	ドイツ	アメリカ	インド	その他諸国	
1935	2,107	232	1,695	125		4,159
1936	4,247	100	147	116	4	4,614
1937	2,913 [10]	802 [7]	349 [1]	94	7	4,165 [18]
計	9,267	1,134	2,191	335	11	

(注) 原表では「工作機械 (圧縮空気型も含む) および圧縮空気機器」となっている。

(出所) 第5表に同じ。p. 287によって作成。

第9表 建設機械の輸入 (1935~37年)

(単位：イラク・ディナール, [] 内はトン)

	主 な 輸 入 先				計(その他諸国含む)
	イギリス	ドイツ	アメリカ		
クレーン, ウィンチ, 滑車					
1935	16,737		3		18,655
1936	6,819	75			7,460
1937	16,787 [216]	6,267 [34]	109 [1]		23,882 [254]
動力しゅんせつ機, 開削機, 掘削機, 土砂用コンベヤ					
1935	137,673				137,673
1936	9,860		3		9,863
1937	7,122 [79]		31,229 [320]		38,351 [399]
その他建設機械					
1935	2,073	1,491	45		3,609
1936	8,112		72		8,184
1937	11,062 [153]	3,148 [52]	2,070 [8]		16,285 [213]
計	216,245 [448]	10,981 [86]	33,531 [329]		

(出所) 第5表に同じ。pp. 283-284によって作成。

が建てられ、ヨーロッパから輸入した機械によって、綿、毛製の洋品類、ストッキング、ソックス、ショール等が作られ、すべてイラクで消費され、とくに警察と軍隊に供給されたという⁽⁴⁹⁾。かつての軍服製造工場の支配人を中心として、1926年に65人を雇用する毛織物工場がバグダードに設立されたのが最初であり、30年代にはチェコ人技師とドイツ製の機械によって拡張され、50年までには、三つの工場で現地生産の90%を供給したという。レーヨン製品についても、35年にモースルで、力織機9、手織り機45の工場が輸入糸を用いて生産開始し、同時に手織り機100台くらいを間屋制的に編成していたという⁽⁵⁰⁾。

第7表は、とくにドイツからの機械輸入が圧倒的であることを示している。これは繊維製品をめぐる貿易競争の観点からは、伝統的にイギリスの市場であり、この時期は日本製品が席卷していたこの地域へのドイツのアプローチの仕方を示すものとして興味深い⁽⁵¹⁾。

第2に重要なのは、刻み・紙巻きタバコ製造業であり、国内需要のほとんどを充たしたうえアラビア半島等へ輸出されており、11の工場が近代的工程を採用したという。

その他の工場としては、石鹼、マッチ、靴、タイル、アルコール飲料、香水、氷、ソーダ水、酸素、圧搾アシ類、木工品、金物類、綿線り、革なめしなどが挙げられている⁽⁵²⁾。

これらの工程がどこまで機械化されたものであったかは不明であるが、ここでは機械を作る機械である工作機械に注目しよう。第8表のように主としてイギリスから相当数の工作機械が恒常的に輸入されており、年々の輸入が必要なほどの層の厚みを持つ機械修理業の成立が確認できる。

なお急激な都市化、交通手段の整備、灌漑事業の進展に伴ってこの時期急速に発展したといわれる建設業についても、第9表のようにイギリスからの大量の建設機械の輸入を確認できる。

装置工業については、機械化炉を用いた煉瓦製造等のほか、石油精製が重要である。石油精製は、1925年にAnglo-Persian Oil Companyに対して与えら

れたイランとの国境地帯（1913～14年にペルシアからオスマン帝国領に編入された）の採掘に関する利権の規定に従って、国内需要のための精油所が建設されることになり、27年にそのための子会社 Khanaqin Oil Company が1000人ばかりを雇用して操業を開始し、製缶工場とともに販売システムも確立された。もっとも、Iraq Petroleum Company (IPC) に対する利権の同様の条項にもとづく35年のイラク政府の要求は拒否されている⁽⁵³⁾。

貿易統計によると、第10表のように、主としてイギリスから、種類は特定できないがかなりの装置類が輸入されており、前述の雑多な小工場に供給されたものと推定される。

鉱業については、パイプラインを備えた石油採掘の開始が重要である。1925年には前述の利権の他に Turkish Petroleum Company に対しても、バクダードおよびモースル行政区全域にわたる利権が与えられ、26～27年に探査が行われ、27年には1721人のイラク人が雇用されていた。同社は29年に Iraq Petroleum Company (IPC) と名称を変更し、1931年にはキルクーク油田を中心とする地域の利権を得て地中海へのパイプラインを敷設することになり、大量生産をめざした。

なおモースル油田の採掘権は1932年に British Oil Development, Ltd. を経て41年には IPC の子会社 Mosul Petroleum Company に、バスラ近郊のクウェイ

第10表 装置類の輸入先（1935～37年）

（単位：イラク・ディナール，[] 内はトン）

	輸 入 先						計
	イギリス	アメリカ	ドイツ	スウェーデン	フランス	その他諸国	
1935	3,893	74	199	26	1,385	89	5,666
1936	39,311	4,757	40	158	11	199	44,476
1937	13,427 [111]	3,387 [27]	1,061 [8]	259 [4]		39	18,173 [150]
計	56,631	8,218	1,300	443	1,396	327	

(注) 原表の項目は、「加熱、冷却、煮沸、蒸留、精留、精製、殺菌、気化、濃縮、ろ過、等のための（卑金属製）装置」となっている。

(出所) 第5表に同じ。p.285によって作成。

トと接する地域の採掘権は38年にやはり IPC の子会社である Basra Petroleum Company に与えられ、イギリス資本が優勢だった IPC の支配権がほぼ確立したとされている⁽⁵⁴⁾。

その IPC の石油輸出货量は、パイプラインの整備にしたがって1934年の93万3537トンから35年には355万7981トンへと急速に増加していく⁽⁵⁵⁾。

運輸、通信業については、第11表のように、1929年までに鉄道、電信の基本線が形成され、35年までには、動力船、自動車、電話の普及が目覚ましい。

鉄道は、イギリス軍の占領によって整えられたといわれ、1922年に軍から引き渡された時には、バグダードから3方向に伸びる幹線の建設が終わっていた⁽⁵⁶⁾。港湾整備も同様で、バスラ港に倉庫、電気および蒸気クレーン、鉄道引き込み線が設置されしゅんせつされて近代化されたのは、第一次大戦中のことであるという⁽⁵⁷⁾。

これに対して自動車交通の発達、道路建設はやや遅れ、大戦後に本格的な開始をみている⁽⁵⁸⁾。民間用飛行場が建設され、国際線の乗り入れが開始したのも、1933年のバグダード西部、36年のバスラ飛行場建設以後のことである⁽⁵⁹⁾。

第12表はこのような運輸手段発達の経緯を反映してか、鉄道、船舶、航空機の輸入においてイギリスのシェアが圧倒的であり、自動車においてアメリカのシェアが大きいことを示している。なお自動車の場合、完成品輸入と並

第11表 運輸、通信手段の発達 (1929~35年)

	蒸気および 原動機推進 の船 (登録台数 /トン数)*	鉄道幹線 の長さ (キロ)*	自動車 — (登録台数) —	トラック	電信線の 長さ — (マイル) —	電話線の 長さ	郵便、電 信局の数
1929	50 / 7,724	1,209	2,949	841	4,305	14,239	99
1935	117 / 13,127	1,211	4,209	1,217	4,426	26,720	121

(注) * 1929/30, 1935/36年度の数値である。

(出所) Government of Iraq, *Statistical Abstracts*……(章末注(5)参照), pp. 98, 101, p. 106-107によって作成。

第12表 運輸手段の輸入 (1935~37年)

(単位:イラク・ディナール, [] 内トン, { } 内は個数)

		主 な 輸 入 先					輸入計
		イギリス	アメリカ	ドイツ	フランス	ベルギー	(その他諸国含む)
鉄道車両, 資材	1935	23,121				6	23,193
	1936	7,089		25			7,153
	1937	18,289 [227]		1,190 [34]	337 [43]	1,697	22,164 [345]
航空機, 付 属部品 (タイヤ, チュ ープも含む)	1935	112,815			20,018		133,718
	1936	80,405			2,042		82,996
	1937	94,938 [95]			3,275 [3]		99,059 [100]
動力船舶	1935	12,985	616				13,781
	1936	4,361	457	177			5,229
	1937	67,484 [409]	1,201 [4]	4,054 [107]		2,835 [34]	75,588 [554]
旅客用自動車	1935	6,077 {37}	116,256 {698}	2,175 {4}	661 {1}		126,616 {751}
	1936	10,961 {73}	90,674 {564}	2,177 {12}	1,083 {8}		106,150 {670}
	1937	5,502 {43}	143,128 {856}	2,202 {12}	819 {5}		153,188 {926}
貨物用自動車	1935	12,471 {43}	33,558 {140}	664 {1}	757 {4}		47,450 {185}
	1936	5,184 {20}	41,012 {213}		221 {1}		47,777 {241}
	1937	2,833 {7}	111,249 {574}		235 {1}		114,361 {583}
自動車用車台 (シャーシ)	1935	2,196 {4}	57,029 {364}				59,700 {372}
	1936		62,897 {436}				63,057 {437}
	1937	9,802 {14}	94,104 {582}				103,906 {596}
自動車, トラ クターの一部, および部品 (付属品含む)	1935	5,587	33,114	2,144	11		41,824
	1936	14,579	33,242	2,041	314		52,533
	1937	14,594 [95]	47,912 [417]	3,760 [135]	208 [2]		71,498 [705]

(出所) 第5表と同じ。pp. 296-301によって作成。

んで現地組立て方式が定着していたことがわかる。

さらに第13表によって、イギリスからの輸入が圧倒的であった通信手段市場においても、無線通信の発達とともにアメリカからの輸入が増大しつつあることがわかる。

以上、移転された技術の内容について部門別にやや詳しくみてきた。これによってイラク社会における労働手段の機械化が、主として欧米からの機械の輸入によって、この時期に開始されたことが明らかになった。この場合の技術移転の動因として注目されるのは、第1に、この地域での権益確保を狙うイギリス国家ないしイギリス資本、第2にそれと対抗する形で互いに競争しながら参入を図るドイツ、アメリカ等、第3に、ナショナルな資本蓄積の追求を萌芽としてもつ現地資本家の登場、というあの周知の図式である。歴史的契機としては、第一次大戦時のイギリス軍の占領と軍事支配、1920年から31年にかけて、反乱を契機としてイギリスによる委任統治からいちおうの独立へと、イラクの自律性が拡大していくと同時に進行するドイツ、アメリカ等の進出という事態がある⁽⁶⁰⁾。

この時期の技術移転の社会的帰結としては、ポンプの導入、灌漑事業を媒介とする農業における巨大地主制のいっそうの展開、遊牧民の定住、小作農、

第13表 通信手段の輸入 (1935～37年)

(単位：イラク・ディナール、[] 内はトン)

年	輸 入 先				輸入計
	アメリカ	イギリス	オランダ	ドイツ	
無線電信、電話、テレビ用機械設備					
1935	8,987	7,019	2,511	2,062	21,168
1936	13,802	10,698	7,123	2,592	34,717
1937	16,650 [52]	15,252 [32]	6,863 [28]	4,589 [18]	44,826 [135]
電信、電話用、鉄道その他の交通信号、安全装置用電気機器					
1935	220	8,054			8,362
1936	2	12,186		346	13,403
1937	1	6,525 [10]			6,596 [10]

(出所) 第5表と同じ。p.293によって作成。

農業労働者下層からの人口の都市流出，都市貧民層の形成，さらに工業における資本家と労働者との階級対立の登場という事態がある。

資本蓄積を基本的動因として技術導入を行う資本家の登場は，大戦前には見られなかった新しい事態である。まず，この時期の資本家層についてやや詳しく見ておこう。

第14表は，1919年から36年までのイラクにおける会社登録を示す。この期間の登録会社の少なくとも278社のうち3分の2以上にあたる214社がその平均資本金が有限会社の5分の1である合名会社であり，一種の小規模会社を中心とする設立ブームの様相を示している。

さらに第15表によって，イラクの有限会社とイラクに支店を設置した外国会社との業種を見れば，イラクの有限会社の場合，商業に次いで製造業の設立が多く，農業さえ見られることが目をひく。これに対して数の上で圧倒的な外国会社の大部分は保険，商業，運輸に集中している。それでも製造業において外国企業の支店の数がイラク企業より多いことは，外国企業との関係におけるイラク企業の地位の弱さを示すものといえよう。なお1930年代に入って，外国企業の支店数がほとんど3倍に増加している。

第16表は，1936/37年度におけるバグダード商業会議所の会員の等級と業種を示す。同会議所は，28年法によって，国籍を問わずバグダードで「なんらかの取引を行う業者」が加入し，会員は資金力の評価にしたがって6の等級に分けられていた⁽⁶¹⁾。これによって首都圏の主要業者を網羅したものと考えてよい。

第16表から明らかなように，第1級の過半数が外国企業によって占められ，業種では，商業 (merchant, commission agent) ないし請負業 (contractor) が圧倒的である。製造業については，念のため第17表にその内訳を示したが，織物工業，タバコ工業，煉瓦製造などが，第3級以下の資本家によって担われ，綿織り，石油などむしろ輸出向け原料生産，ICIのようなイギリスの多国籍企業が上位を占めていることがわかる。さらに機械，鉄工などの小規模業者が僅かながら登場しているが，商業，請負業等との兼業が多いことも注目

第14表 イラクにおける合名会社、合資会社、有限会社¹⁾の登録 (1919~36)

(単位：資本金はイラク・ディナール)

年	合名会社		合資会社		民間有限会社		計 ³⁾	
	数	資本金計 (カッコ内は平均)	数	資本金計 (カッコ内は平均)	数	資本金計 (カッコ内は平均)	数	資本金
1919~28 ²⁾		n. a		n. a	16	728,850 (45,553)	16	728,850
1928/29		n. a		n. a	1	22,500 (22,500)	1	22,500
1929/30	24	172,328 (8,206)	3	22,250 (3,708)	2	13,750 (6,875)	29	208,328
1930/31	19	64,575 (3,399)	6	9,951 (1,659)	2	15,750 (7,875)	27	90,276
1931/32	20	57,490 (2,875)	2	3,750 (1,875)	5	16,675 (3,335)	27	77,915
1932/33	30	196,363 (6,545)	4	16,315 (4,079)	2	4,100 (2,050)	36	216,778
1933/34	22	92,595 (4,209)	2	2,000 (1,000)	3	25,000 (8,333)	27	119,595
1934/35	37	205,499 (5,554)	5	19,900 (3,980)	4	62,900 (15,725)	46	288,299
1935/36	36	85,194 (2,367)	2	18,200 (9,100)	3	30,200 (10,067)	41	133,594
1936	26	154,626 (5,947)	2	20,000 (10,000)		n. a.	28	174,626
計 ³⁾	214	1,028,670 (4,809)	26	112,366 (4,322)	38	919,725 (24,203)	278	2,060,761

(注) 1) 合名会社はcollective company, 合資会社はcommandite company, 有限会社はlimited companyの訳。 2) 1928年3月31日まで。1928/29年以下は4月1日から翌年3月31日までの会計年度を示す。なお、合名会社と合資会社については原表が暦年となっているため、1929/30に1929年の数値を、という要領で作成した。3) 合計はn. a. を除いた単純合計。

(出所) 第11表に同じ。pp. 136-137によって作成。

第15表 イラクにおける新規登録有限会社と外国会社の業種別数

	民間有限会社		公的有限会社		外国会社		計	
	1919 ～28	1928 ～36	1919 ～28	1928 ～36	1919 ～28	1928 ～36	1919 ～28	1928 ～36
製 造 業	4	5	1	1	6	8	11	14
商 業	7	6			21	19	28	25
農 業	2	1	1				3	1
運 輸		4			3	16	3	20
保 険	1	1				49	1	50
銀 行					3		3	
サ ー ビ ス	1	1	3				4	1
混 合	1	4					1	4
計	16	22	5	1	33	92	54	115

(出所) 第11表と同じ。p.137によって作成。

第16表 バグダード商業会議所の会員 (1936年10月31日現在)

業者の数：[] 内は明らかに外国の業者

等級：() 内は資金力の評価，イラク・ディナール表示

業 種	1	2	3	4	5	6	業者計
	(75,000)	(22,500)	(7,500)	(2,250)	(375)	(100)	
製 造 業	4 [4]	2	6	10	11	15	48
土 木, 建 築	2 [1]	2	1	6	11	6	27
商 業	11 [7]	17 [1]	54	76	56	13	227
請 負 業	3 [3]	2	8	19	35	14	81
運 輸	4 [3]	2	6 [1]	2	1	2	17
保 険	0	1	3	4 [2]	3	0	11
銀 行, 金 融	4 [3]	1	3	2	1	1	12
ホテル, 映画館	0	0	0	0	2	0	2
会 員 計	23 [12]	20	67	104	110	40	364/425

(注) 複数業種を兼業する会員もいるため、会員計と業者計は一致しない。

(出所) Baghdad Chamber of Commerce, *Annual Report, 1935-36*, pp. 149-164によって作成。

第17表 バグダード商業会議所における製造業者の内訳

業 種	数	備 考
〈第1級〉		
石油会社	2	Iraq Petroleum Co., Ltd. ; Rafidain Oil Co., Ltd.
綿繰り工場主	1	British Cotton Growing Assosiation 兼商業
化学製品	1	Imperial Chemical Industries(Levant) Ltd.
〈第2級〉		
綿繰り工場主	1	Iraq Cotton Trading & Ginning, Co., Ltd. 兼商業
皮革製品	1	National Leather & Shoe Works, Co., Ltd.
〈第3級〉		
タバコ会社主	3	Daoud Haj Abul Hussain al-Bahrani ; Eastern Tobacco Co. ; Muhammad Tayib al-Huwaiz.
織物工場主	2	Aziz Mirza Yaqub 兼紡糸商 ; Noori Fattah 兼商業
化学製品	1	Carbonic Acid & Oxygen Works, Ltd.
〈第4級〉		
印刷業	3	うち2名は兼紙等商人
木工品工場主	2	うち1名は兼機械工場主
製粉工場主	2	
仕立屋	2	兼請負業
製氷工場主	1	兼潤滑油, 塗料等商人
機械工場主	1	兼木工品工場主
〈第5級〉		
煉瓦工場主	2	2名とも兼請負業
食肉加工	2	
機械工場主	1	
仕立屋	1	兼装身具商
木工品工場主	1	兼請負業
鉄製品工場主	1	
印刷業	1	
〈第6級〉		
製粉工場主	3	
修理業	1	
銅細工師	1	

(出所) 第16表に同じ。

されよう。

以上、登場したばかりのイラク資本家層の大多数はきわめて小規模なものであり、大資本家は、外国企業か大商人であり、大商人の場合は、多くの場合同時に大地主であり、しばしば代理店等の形で外国企業と結びついていた⁽⁶²⁾。そして国家の要職は大地主層によって占められていたのである⁽⁶³⁾。

次に労働者階級の形成についてみると、イラクにおける労働運動は、1924年における労働クラブの結成にまでさかのぼるといわれている。絹商人の家系で当時機械工であったムハンマド・サーレフ・カッザーズ(Muḥammad Ṣāliḥ al-Qazzāz)を中心とするメンバーは、内務省によって禁止されたにもかかわらず非合法に会合を続け、29年2月には「職人協会」(Jam'īya Aṣḥāb al-Ṣanā'ī)が認可されるに至る。同協会は、バグダートの鉄道修理工場に雇用された会員の賃金が外国人に比して不平等に削減されたことに抗議して、30年12月にイラク近代史で最初のストライキを行う。さらに31年には商人、職人層に対する増税に反対する14日間のゼネストを指導し、そのため、再び禁止されてしまう。しかし32年には同じ人物を中心に「イラク労働者連合、機械労働者協会」(Naqāba al-Ittiḥād al-'Ummāl fi al-'Irāq, Jam'īya al-'Ummāl al-Mikānik)が組織され、33年にはイギリス系のバグダード電力会社(Baghdad Electric Light and Power Co.)に対する1カ月にわたるボイコットを組織して弾圧され、以後10年間にわたって労働運動は厳しい弾圧を受けたといわれている。「職人協会」は、鉄道や軍の工場の労働者を中心に組織されていたが、30年代には非公式の労働者組織が、自動車運転手、理容師、印刷工等の間でも組織されていたという⁽⁶⁴⁾。

一方、独立後の政府はILOの勧告を受けて、1936年には労働条件の規制、災害補償、団結権、児童労働禁止などを含む労働法を可決する。政府にその実行の意思がなかったにもかかわらず、37年には労働条件改善を求めるストライキが頻発し、石油会社でのストライキを契機として、8時間労働を規定する同法の修正が行われたという⁽⁶⁵⁾。

労働者階級の数的構成については、1929年工業法の適用を受ける企業(投資

額が2250イラク・ディナール以上で、動力を用い、原料ではなく最終財を生産し、技術スタッフを除く非イラク人労働者が10%を超えない、という条件を充たすもの)に関するパレスチナ・ユダヤ機関の調査、公式統計などから、第18、19表が作成できる。

第18表は、29年法が適用された企業67(38年)のうち、49しか含まない不完全なものであるが、それでもバックグランド商業会議所の等級で第4級以上の製造業企業の雇用労働者規模からみた実態をある程度表わしている。紡織工場を別格とすれば、企業当たり平均で100人を超えるのは煉瓦製造のみであり、紙巻きタバコ製造が50人を超えて境界線上にあり、残りは10~30人程度の小企業である。これに対して、第19表はこの時期における石油会社と鉄道との巨大さを示しており、機械を用いる近代的工業労働者のおそらくは半分以上がこれに属していた。減少する傾向にあるものの、外国人の比率が高いことも、この時期急速に移入されたこれらの産業と他のイラク産業との格差を示すものといえよう。同時に、鉄道労働者やおそらくは石油労働者の場合も、管理職のほとんどが外国人(主としてイギリス人)であったことは、前述のような資本家のエスニックな性格とあいまって労働運動が民族運動的性格を帯びながら、その後のイラク社会にとって重要なファクターとなってくることをも示唆するものといえよう。

3. 小 括

以上、19世紀から1930年代に至るイラクの技術発展—労働手段体系の発達史を、技術移転—労働手段の移転の観点から考察してきた。労働手段の道具から機械への変化という、人類史上の一時代を画する転換は、イラク社会においては、19世紀半ばより部分的に、両大戦間期に入って全面的に開始される。19世紀の世界システムは、この地域における交通手段の一面的な機械化をすすめることによって世界市場への組み込みを促進し、遊牧民の定住、地主制の形成、手工業者の没落、都市化の進展といった社会変容を引きおこし、

第18表 両大戦間期イラクにおける労働者

業 種	企業数	労働者数 (うち外国人)	企業当り 平均労働者数	備 考
(1938/39年)				
紙巻キタバコ製造	11	780(54)	71	
アルコール醸造	4	74(1)	19	
靴 製 造	1	30(2)	30	Bata Co. (チェコ資本)
煉 瓦 製 造	12	1,644(0)	137	
菓 子 製 造	1	27(0)	27	
マカロニ製 造	1	12(0)	12	
製 粉 業	4	90(0)	23	
製 革 業	2	12(1)	6	
タ イ ル 製 造	1	41(1)	41	
マ ッ チ 製 造	5	91(6)	18	
石 鹼 製 造	4	41(4)	10	
(1930年代末)				
綿, 毛 紡 織 業	3	1,000(n.a.)	333	
計	49	3,842	78	

(出所) Langley, *The Industrialization of Iraq*(注①参照), pp. 58-60, 62によって作成。

第19表 石油, 鉄道の労働者数, 1929~35年

	年	欧米人	イラク人	イラン人	インド人	その他	計
〔石油会社〕							
Khanaqin Oil Co.	{ 1929	40	763	27	50	0	880
	{ 1935	8	348	0	3	0	359
Iraq Petroleum Co.	{ 1929	164	1,915	177	88	11	2,355
	{ 1935	129	2,469	2	33	16	2,647
British Oil Development, Ltd.	{ 1929	—	—	—	—	—	—
	{ 1935	57	561	0	1	3	622
計	{ 1929	204	2,678	184	88	11	3,235
	{ 1935	194	3,378	2	37	19	3,648
〔鉄 道〕							
管理職 Officers	{ 1929-30	47	1	—	—	—	48
	{ 1935-36	28	11	—	—	—	39
一般技術職 Sub-ordinate, technical	{ 1929-30	473*	1,189	—	473*	11	1,673
	{ 1935-36	176	1,324	—	—	3	1,503
一般非技術職 non-technical	{ 1929-30	—	4,032	—	27	1	4,060
	{ 1935-36	—	4,198	—	2	—	4,200
計	{ 1929-30	547*	5,222	—	547*	12	5,781
	{ 1935-36	217*	5,522	—	217	7	5,742

(注) *は、イギリス人とインド人の合計であるため重複して記入してある。

(出所) 第11表に同じ。p.104, p.113によって作成。

道具的労働手段と生産者との結びつき，すなわち前近代的生産様式を破壊したのである。

第一次大戦下の軍事占領に引き続く事実上のイギリス支配は，しかしながら19世紀とは異なった世界システムのもとで展開し，イギリス，ドイツ，アメリカ等からの機械の輸入に媒介されて，労働手段の機械化が全面的に開始され，同時に資本家が所有する労働手段と非所有者としての労働者との結びつきという新しい生産様式が端緒的に成立する。ただしこの場合の資本家の最大部分——石油会社——は欧米の資本家であり，イラク産業資本家はきわめて弱体である。他方，公営企業の鉄道と石油会社，そしてこれら小規模企業のもとで，イラク人労働者階級が成立をみる。かくて技術移転がもたらした社会変容は，第二次大戦後の冷戦的世界システムにおける民族的な社会運動の場において中心的なファクターの一つとして重要な役割を果たすことになる労働運動を生み出したのである。

注(1) とはいえ，後に見るように，1970年代半ば以降，若干の研究が出始めている。とくにイラクについては，al-Dahiri, Abdul Wahab Mutar, *The Introduction of Technology into Traditional Societies and Economies, Using Iraq as a Case Study*, Baghdad, Al-Ani Press, 1969 のように，伝播論の影響を受けて早い時期に技術導入による「伝統的社会経済」へのインパクトに注目した労作がある。ただし，近代化のためには技術導入のための資本，勤勉に加えて秩序の維持が必要だとする同書の結論に対して，本章の視角からは，秩序が維持されないのは技術導入とどのような関連をもつかという問いを投げ掛けておきたい。もっとも当時の政策当局の思潮の反映としては興味深いし，イラク技術史としてはまとまった最初のものである。その後，イラク政府の要請を受けた UNCTAD の使節団による技術移転に関する報告書，United Nations Conference on Trade and Development, *Transfer and Development of Technology in Iraq : Report by an UNCTAD Mission*, New York, United Nations (UNCTAD/TT/AS/2), 1978 が出され，イラクの技術政策確立が提言されている。なおこの地域全体の技術史としては，最近になってようやく通史が出ている。al-Hassan, Ahmad Y. and Donald R. Hill, *Islamic Technology : An Illustrated History*, Cambridge, Cambridge

- University Press (Paris, UNESCO), 1986参照。
- (2) たとえば、土着技術史というべき al-Hassan and Hill, *op. cit.*は近代までとなっている。
- (3) 最近の著書としては、斎藤優『技術移転論』文真堂, 1979年；小林達也『技術移転』文真堂, 1981年；林武『技術と社会』東大出版会, 1986年；斎藤優『技術移転の国際政治経済学』東洋経済新報社, 1986年；菰田文男『国際技術移転の理論』有斐閣, 1987年；関口末夫『直接投資と技術移転の経済学』中央経済社, 1988年；安藤哲生『新興工業国と国際技術移転』三嶺書房, 1989年等がある。研究状況の整理としては、伊藤正二「技術移転」(アジア経済研究所編『日本における発展途上地域研究 1978~85』アジア経済研究所, 1987年), 63~67ページ, および菰田文男「南北間技術移転研究の新しいパラダイムを求めて——我が国における研究の成果と展望——」(上)・(中)・(下) (『世界経済評論』1987年12月号, 1988年4月号, 8月号), さらに安藤哲生, 前掲書, とくに第1章, 第5章を参照。
- (4) 第二次大戦前にさかのぼるこの論争については、中村静治『技術論論争史』上, 下, 青木書店, 1975年；島啓『技術論論争』ミネルヴァ書房, 1977年がある。
- (5) 世界システム論への代表的な批判としては、Limquenco, Peter and Bruce Mcfarlane eds., *Neo-Marxist Theories of Development*, London, Croom Helm, 1983 (若葉章考, 岡田光正訳『周辺資本主義——従属論以後』拓植書房, 1987年)におけるF・T・フィッツジェラルドおよびH・ギイラップの論文(邦訳, 第2, 9章)を参照。なお, ウォーラーステイン派とは異なる立場から, 技術移転を「諸社会階級の構成とその相互関係」の観点から考察すべきとする視角に立ってナイジェリアの石油産業を分析したTurner, Terisa, "Nigeria: Imperialism, Oil Technology and the Comprador State," Petter Nore and Terisa Turner eds., *Oil and Class Struggle*, London, Zed Press, 1980, Chap.10 (小幡道昭他訳『資本主義とエネルギー危機—石油と産油国の経済構造—』拓植書房, 1982年, 第6章, 所収)のような潮流も存在する。またS・アミンやA・エマニュエルのような従属論あるいはそれに近い立場の人々も技術移転に言及しており, いくつかの興味深い論点をだしているが, 技術の概念規定に踏み込んだものとはいえない。Amin, Samir, *L'impérialisme et le développement inégal*, Paris, Minuit, 1976 (北沢正雄訳『帝国主義と不均等発展』第三書館, 1981年)；Emmanuel, A., *Appropriate or Underdeveloped Technology*, Chichester, New York, etc., John Willy & Sons, 1982参照。
- (6) 研究史的な整理としては, 拙稿「技術移転論の一視角—生産様式アプローチによる一試論—」(『国際経済』[国際経済学会]第40号, 1989年)を参照さ

りたい。

- (7) ここに労働手段というのは、自然と人間との間の物質代謝である労働との関係で次のように分類される広範囲のものを含む。すなわち、土地、海洋、河川など自然により与えられた労働過程の前提となる一般的労働手段、道路、運河、工場建物、照明、排水施設など労働過程の前提となる人工的なものである間接的労働手段、直接に労働対象に働きかけられる直接的労働手段である。直接的労働手段はさらに、役畜、水車、熱機関（発電機、電動機）などの動力労働手段と、労働対象に接する作業労働手段とに分類される。作業労働手段は、さらに本来の道具、機械等の、筋骨系とされる機械的労働手段と、溶鉱炉、農業の場合の耕地など労働対象の容器となり、脈管系とされる非機械的労働手段とに分類されることになる。このようなマルクスのな用語法については、他の場合と同じく長い解釈論争があるが、それも含めての簡にして要を得た整理として、中村静治『技術論入門』有斐閣、1977年、第2章を参照されたい。
- (8) 戸坂潤「技術に就いて」（『戸坂潤全集』第1巻）、235～236ページ。
- (9) Zahlan, Antoine Benjamin, “Established Patterns of Technology Acquisition in the Arab World,” A.B. Zahlan, ed., *Technology Transfer and Change in the Arab World*, Oxford, New York, etc., Pergamon Press, published for the United Nations, 1978, pp. 1–21.
- (10) *Ibid.*, pp. 17–18.
- (11) Corm, Georges, “Finance and Technology Transfer,” Zahlan ed., *op. cit.*, pp. 95–110.
- (12) Zureik, Elia T., “Values, Social Organization and Technology Change in the Arab World,” Zahlan ed., *op. cit.*, pp. 185–199.
- (13) Office of Technology Assessment, *Technology Transfer to the Middle East*, Washington D. C., U. S. Congress, Office of Technology Assessment, 1984.
- (14) *Ibid.*, p. 22.
- (15) Ilgen, Thomas L. and T. J. Pempel, *Trading Technology : Europe and Japan in the Middle East*, New York, Praeger, 1986.
- (16) Amin, Samir, *L'économie arabe contemporaine*, Paris, Minuit, 1980（山崎カヲル訳『現代アラブ：経済と戦略』新評論、1981年）。
- (17) 技術論の側からのこのような産業部門の分類については、中村静治『現代工業経済論』汐文社、1973年、199～202ページを参照されたい。
- (18) ただし、論者によって時期区分は多様である。たとえば、イラク経済史研究の草分けであり、いまだに第一人者であると思われるムハンマド・サルマーン・ハサンは、イラク近代経済史を次の三つの時期に区分している。

第1期：1817～68年。自給経済 (subsistence economy) から近代経済 (modern economy) への飛躍の試みとその失敗の時期。1817～31年のダウード・パシャ統治時代がその典型。

第2期：1869～1951年。自給経済から外国貿易主導型経済 (foreign-trade oriented economy) への移行の時期。後進的なイラク経済が世界市場に組み込まれ、従属を深めていく。うち1869～1914年の時期は、輸出が人口、所得、輸入よりも急速に増大したという意味で、輸出が<成長のエンジン>となった時期。1918～51年は輸入代替化の時期。なお1939～51年は次の時期の準備期。

第3期：1952年以降、石油輸出経済 (oil-export economy) 化の時期、58年革命以降の土地改革および工業化という反対方向への力にもかかわらず、この傾向の貫徹。不均衡な経済成長と構造的インフレーションが特徴。

ここでは、スエズ運河開通の1869年とイラク政府・石油会社 (IPC) 間協定改定の1952年とを画期として、世界市場への組み入れから、石油経済化へと特徴づけられている。Hasan, Mohammad Salman, "The Role of Foreign Trade in the Economic Development of Iraq, 1864—1964: A Study in the Growth of a Dependent Economy," M. A. Cook, ed., *Studies in the Economic History of the Middle East from the Rise of Islam to the Present Day*, London, Oxford University Press, 1970, pp. 346—347参照。なおこの議論は実証的には大著 Hasan, Muḥammad Salmān, *al-tatawwur al-iqtisādī fī al-irāq : al-tijāra al-khārijīya wa al-tatawwur al-iqtisādī, 1864—1958* [イラクにおける経済発展：外国貿易と経済発展, 1864—1958年], Al-Maktaba al-'Asriyāt, 1965を踏まえている。

次に、少なくはない政治史的研究の蓄積の上に立って、階級分析の見地からイラク論を精力的に展開しているジョー・ストークの、石油産業の展開に注目した第一次大戦後の時期区分をみよう。

第1期：1918～50年。石油支配を戦略的動機とするイギリス支配の時期。農村の部族民と都市民の反英民族反乱である1920年反乱によって大戦中の占領以来の直接支配から親英旧オスマン軍将校および農村の族長地主を通じての間接支配へ。国家機構の形成と都市小ブルジョア (下層官僚、小商人、手工業者) の登場。世界恐慌以後の穀物価格下落による農村危機、そして石油利権付与、増税への反発からの1931年反乱による32年の形式的独立。大商人、地主ブロックの強化。都市小ブルジョア、労働者への弾圧。第二次大戦中のインフレと戦後の経済危機、ストライキ、共産党の影響力増大。

第2期：1950～58年。アメリカ石油資本と産油国保守支配層との同盟。52年の石油利権協定改定での石油収入増大による危機回避。新興産業資本の登場と労働者階級、都市小ブルジョアの増大。戦後農村危機の持続と人口の都

市流入，スラム形成。外国資本の権益を守る地主，大商人同盟と新興産業資本，小ブルジョアの発展との矛盾。

第3期；1958～68年。58年革命による大地主，大商人階級の消滅。外国資本（石油会社）の権益に対する国家機構の規制の動きとそれを支える新興産業資本，都市小ブルジョア，労働者階級の間のヘゲモニー争い。64年国有化による新興産業資本家階級への打撃。それに対する右派小ブルジョアと外国石油資本の反発。労働者，農民の一般的不満。

第4期；1968年以降。バース党クーデターによる都市小ブルジョア権力の成立。対ソ接近をバックにする外国石油資本国有化。石油収入激増。

Stork, Joe, "Oil and the Penetration of Capitalism in Iraq," Nore & Turner eds., *op. cit.*, pp. 172-198 (前掲邦訳書, 第7章所収) 参照。なお Stork, Joe, "State Power and Economic Structure: Class Determination and State Formation in Contemporary Iraq," Tim Niblock ed., *Iraq: The Contemporary State*, London & Canberra, Croom Helm, 1982, pp.27-46.

いずれも，両大戦や石油ショックを直接に画期とする場合とはややずれるものの，ほぼパラレルに区分されていることに注目されたい。

- (19) Nawār, 'Abud al-'Azīz Sulaymān, *dāwud bashā : wālī baghdād* [ダーウド・パシャ：バグダードのワリー]，Cairo, Dār al-Kātib al-'Arabi li-Ṭibā'a wa al-Nashr, 1967, pp.286-287. 同書第8章はこの改革について詳しい。なお Ḥasan, *Al-ṭaṭawwur* ……，pp. 30-32および Longrigg, Stephen Hemsley, *Four Centuries of Modern Iraq*, London, Oxford University Press, 1925, pp. 261, 292 も参照。
- (20) Ḥasan, *op. cit.*, p.292. なおナーミク・パシャについては，Davison, Roderic H., *Reform in the Ottoman Empire, 1856-1876*, Princeton, New Jersey, Princeton University Press, 1963, p.344, n.157 を参照。後年，彼は，保守派に転じたという。
- (21) Langley, Kathleen M., *The Industrialization of Iraq*, Cambridge, Massachusetts, Harvard University Press, 1961, p. 30.
- (22) Longrigg, *op. cit.*, pp. 294, 296.
- (23) Issawi, Charles ed., *The Economic History of the Middle East, 1800-1914*, Chicago, University of Chicago Press, 1968, pp.147-153 に収録されている1930年代の雑誌記事 ("The Story of the Euphrates Company," *The Near East and India*, XLI 1935, pp. 948-954) によれば，1861年に設立されたイギリスの会社 Euphrates and Tigris Steam Navigation Co. Ltd. が「とくに綿花および米の栽培を振興するために」輸入したものであったが，これを許可しなかったトルコ当局によって強制的に買い上げられたという(p. 148)。

- (24) Longrigg, *op. cit.*, pp. 293-294.
- (25) Issawi ed., *op. cit.*, pp. 146-148. 1865年からは2隻となっている。
- (26) 息子の手になる伝記である Midhat Bey, Ali Haydar, *Midhat-Pacha : sa vie-son oeuvre*, Paris, Stock, 1908, pp.16-17, およびタンジマト改革に関する本格的な研究である Davison, *op. cit.*, pp.161-162を参照。なおイラク側からの Longrigg, *op. cit.*, p. 299 ; Hasan, *op. cit.*, p. 292 ; *The Iraq Directory, 1936*, Baghdad, Dangoor's Printing and Publishing House, 1936, p. 83.
- (27) Langley, *op. cit.*, pp. 10-11. 典拠は当時のイギリス人の旅行記。
- (28) Midhat Bey, *op. cit.*, p.17 が、「あちこちに設立された」としているところから、ミドハト・パシヤが、ブルガリアで導入した農業信用組合——労役提供の見返りとして低利信用を得られるようにして農民の対高利貸し債務の増大を防いだ (Davison, *op. cit.*, p. 152) ——と類似したものとも考えられる。ただし Davison, *op. cit.*, p. 161は、「一貯蓄銀行」が設立されたとしており、注(26)のその他の文献には銀行についての言及がない。
- (29) Farouk-Sluglett, Marion and Peter Sluglett, "The Transformation of Land Tenure and Rural Social Structure in Central and Southern Iraq, c. 1870-1958," *International Journal of Middle East Studies*, 15, 1983, pp. 493-495. なお Davison, *op. cit.*, pp. 162 ; Hasan, *op. cit.*, pp. 185-191も参照。
- (30) Owen, Roger, *Middle East in the World Economy, 1800-1914*, London & New York, Methuen, 1981, p. 184.
- (31) Langley, *Iraq*……, p. 39.
- (32) Longrigg, Stephen Hemsley, *Iraq, 1900-1950*, London, Oxford University Press, 1953, p. 49.
- (33) Issawi ed., *op. cit.*, pp. 146, 148-149.
- (34) Longrigg, *Iraq*…… pp. 27, 64.
- (35) Issawi ed., *op. cit.*, pp. 179-185 に英訳して収録された論文 (Adriano, Lanzoni, "La Mesopotamia economica," *Bolletino della Società Geografica Italiana*, XLVII, 1910), p. 183による。なおこのほか、ミシン224台が輸入されている。
- (36) Langley, *op. cit.*, pp. 118-119. ただしこの堰堤は1891年に造られ、10年後に崩壊したものの再建である。Issawi ed., *op. cit.*, pp.191参照。なおウィルコックスのこの調査については、鈴木弘明『エジプト近代灌漑史研究——W. ウィルコックス論』アジア経済研究所, 1986年, 第II章を見られたい。
- (37) 1911年には Samar, 14年には Tikrett に達していたという (al-Dahiri, *op. cit.*, pp. 105, 107). 1914年には開通したともいう (*The Iraq Directory, 1936*, p. 377)。

- (38) al-Dahiri, *op. cit.*, p. 134. この商人Maḥmūd al-Shābandar については, Batatu, Hanna, *The Old Social Classes and the Revolutionary Movements of Iraq : A Study of Iraq's Old Landed and Commercial Classes and of its Communists, Ba'thists, and Free Officers*, Princeton, New Jersey, Princeton University Press, 1978, p. 244参照。
- (39) なお自動車は1905年に初めて現われ, 14年には1ダース足らずが使用されていたという (Longrigg, *op. cit.*, p. 64)。
- (40) 19世紀後半のオスマン帝国, とくにアナトリア半島についてほぼ同様の観察をし, 世界システム論的に整理した最近のものとして, Kasaba, Resçat, *The Ottoman Empire and the World Economy : The Nineteenth Century*, New York, State University of New York Press, 1988がある。
- (41) 富岡倍雄「イラク大土地所有制の形成過程」(『歴史学研究』第279号, 1963年8月), 30~33ページ; Langley, *op. cit.*, pp. 51-52; Sassoon, Joseph, *Economic Policy in Iraq, 1932-1950*, London, Frank Cass & Co. Ltd., 1987, p. 143.
- (42) Langley, *op. cit.*, pp. 51-53; Sassoon, *op. cit.*
- (43) Langley, *op. cit.*, p. 51.
- (44) al-Dahiri, *op. cit.*, pp. 116-118; Langley, *op. cit.*, pp.119-121; Sassoon, *op. cit.*, pp.143-147.なお, 石田進「イラクの農業と農村社会」(糸賀昌昭編『中東の経済発展 I - シリア・イラクー』アジア経済研究所, 1973年), 111~119ページを参照。
- (45) Langley, *op. cit.*, pp.49-51. なお1921年には, 政府によって綿花生産研究のための実験農場も作られている (*The Iraq Directory, 1936*, pp. 362-366)。
- (46) al-Dahiri, *op. cit.*, pp. 132-136.
- (47) Government of Iraq, Ministry of Finance, Department of Commerce, *Annual Abstracts of Statistics, 1939*, Baghdad, Government Press, 1941, p. 176.
- (48) Longrigg, *Iraq* …… , pp. 174, 210, 257.
- (49) Baghdad Chamber of Commerce, *Annual Report, 1935-36*, Baghdad, 1937, p. 102.
- (50) Langley, *op. cit.*, p. 39, 62-63.
- (51) Shimizu, Hiroshi, *Anglo-Japanese Trade Rivalry in the Middle East in the Inter-War Period*, London, Ithaca Press, 1986, Chap. 6 における日英抗争の分析を参照。
- (52) Baghdad Chamber of Commerce, *op. cit.*, p. 102.
- (53) Tilton, Penrose Edith and E. Francis Penrose, *Iraq : International*

- Relations and National Development*, London, Ernest Benn, 1978, pp.159–160 ; Sassoon, *op. cit.*, pp.248–249.
- (54) Sassoon, *op. cit.*, pp.243–244. なお発足時の IPC の株式所有比率は, Royal Dutch-Shell Co., 23.75%, British Petroleum Co., 23.75 % (Standard Oil Co., New Jersey, 11.875%, Socony-Vacuum Oil Co., 11.875%), C. S. Gulbenkian, 5.00 %となっていた。
- (55) Government of Iraq, Ministry of Finance, Department of Commerce, *Statistical Abstracts for the Seven Financial Years 1929/30–1935/36*, Baghdad, Government Press, 1937 p. 112.
- (56) al-Dahiri, *op. cit.*, pp. 105–108.
- (57) *Ibid.*, pp. 111–112.
- (58) *Ibid.*, pp. 108–111.
- (59) *The Iraq Directory, 1936*, pp. 282–283, 321.
- (60) 繊維製品輸出をめぐるイギリスと日本の国際市場戦という観点から、この時期のイラクを分析した Shimizu, *op. cit.*, Ch.VI を参照。なお保護関税政策の展開および国内工業振興政策については Langley, *op. cit.*, pp.35, 55–59 ; Sassoon, *op. cit.*, pp.236–239.
- (61) Baghdad Chamber of Commerce, *op. cit.*, p.16. なお第 6 級が加えられたのは1936年のことである。
- (62) Batatu, *op. cit.*, pp. 276–281 のイラク大資本家一覧を参照。なお, p.245 には、聞き取りにもとづく1938/39年のバグダード商業会議所のエスニックな構成の一覧があり、それによれば、14の外国企業（イギリス系）を除けば、25の第 1 級の会員全員のうちユダヤ人が10、アラブ人は 1 にすぎない。下の等級ではアラブ人の比率も増えてくるが、全会員498のうち、ユダヤ人が215 を占めるとい興味深い構成となっている。
- (63) *Ibid.*, pp. 178–184.
- (64) Batatu, *op. cit.*, p. 295–297 ; Sassoon, *op. cit.*, p. 256–257 参照。なお, *The Iraq Directory, 1936*, p. 555 も1924年の熟練労働者による権利擁護のための協会結成について触れている。
- (65) Sassoon, *op. cit.*, p. 257.